

## 【全国商工会連合会提出用】

(様式1-2別紙：複数事業者による共同申請の場合は追加で提出)

### 複数事業者による共同申請／共同申請者一覧

#### 【代表事業者】

(□「法人設立が2020年1月1日以降である会社(企業組合・協業組合を含む)、または税務署に提出する開業届に記載されている開業日が2020年1月1日以降である個人事業主に該当」)

(□「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた小規模事業者」に該当)

郵便番号			印
住所(都道府県名から記載)			
名称			
代表者の役職			
代表者の氏名(姓/名)			
電話番号			

#### 【代表事業者以外の共同申請参画事業者数：\_\_者】

(□「法人設立が2020年1月1日以降である会社(企業組合・協業組合を含む)、または税務署に提出する開業届に記載されている開業日が2020年1月1日以降である個人事業主に該当」)

(□「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた小規模事業者」に該当)

郵便番号			印
住所(都道府県名から記載)			
名称			
代表者の役職			
代表者の氏名(姓/名)			
電話番号			

(□「法人設立が2020年1月1日以降である会社(企業組合・協業組合を含む)、または税務署に提出する開業届に記載されている開業日が2020年1月1日以降である個人事業主に該当」)

(□「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた小規模事業者」に該当)

郵便番号			印
住所(都道府県名から記載)			
名称			
代表者の役職			
代表者の氏名(姓/名)			
電話番号			

\*「法人設立が2020年1月1日以降である会社(企業組合・協業組合を含む)、または税務署に提出する開業届に記載されている開業日が2020年1月1日以降である個人事業主に該当」、「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた小規模事業者」に該当する事業者は、それぞれの右上の□に、 (チェック)を入れてください。

注) 特定非営利活動法人については「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けたことによる補助上限額引き上げの適用はありませんので、チェック欄は関係ありません。